

Q&A 財政について／連携・協働による『まちづくり』について



木南 裕樹 議員
YUKI KIMINAMI



新型コロナウイルス感染症対策関連事業による財源について

問 令和2年度予算額の財源の内訳はどのようになっているのか。

答 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が11億3,059万5千円、国庫支出金が82億2,963万9千円、一般財源が4億643万8千円等である。

問 本市単独で行った事業数はどのくらいか。

答 全事業数が104あり、そのうち本市独自事業が62事業である。

問 必要な対策については、まずは財政調整基金（貯金）を使用し、国・県の補助が充当できる事業については後ほど充当していくとのことだが、市財政を圧迫し、今後の世代につけて残らないのか。

答 財政調整基金としては様々な計算により45億円を下回らないように考えている。令和3年度末には52億円の見込みであり、今後においても注視しながら行財政運営に取り組んでいく。

連携・協働によるまちづくりについて

問 自立のまちづくりの『地域のまちづくり振興活動』において、他の活動のように10/10の支給は考えられないのか。

答 今後において、参加団体に対し補助限度額、事業期間の延長などのご意見をお聞きし、制度の見直しが必要であれば検討していく。

問 現状の課題・今後の取組についてはどのような認識か。

答 多様な主体が持続可能な形で活動に関わる仕組みづくりや資金・人材等の確保に向けた支援、コーディネート・マネジメント機能を発揮することが一層重要になると考えている。

その他の質問事項

● 大型遊具を楽しめる公園の建設について

Q&A 突然発表された、御津・室津小学校の合併について



赤木 和雄 議員
KAZUO AKAGI



2月に入ってから御津・室津小学校の2校が、突然、今年の4月から統合すると発表があった。残りわずか2か月を切ったこの時期に、強行とも思える統合に舵を切った理由について以下を問う。

問 統合の計画を2年も繰り上げた理由は何か。

答 自治会と児童保護者の代表で構成する、室津小学校統合に向けた適正規模・適正配置協議会を設置し、協議を重ねた結果、小学校と就学前の子どもの保護者の多くから「統合に賛成。統合の時期をできるだけ早くしてほしい」と強い意見・要望があった。

この保護者の熱意を協議会が重視された結果を受けて、統合に向けた協議が整ったと判断してこの度の統合を決定した。

問 学校関係者、保護者、準備委員会等への周知、理解は十分

に得られたと考えているか。

答 統合は、両校の関係者で協議・検討を進めたもので、保護者や就学前の子どもの保護者の声を重視した結果であり、理解は得られていると考えている。

問 統合に向け、各種行事を通して親交を深めると考えるが、両校の交流は図られているか。

答 3年生が「合同リコーダー講習会」、6年生が「室津の歴史や観光の知識の習得」、室津地区にてキッズガイドを行うなど、友好的な関係が築けている。

問 お別れイベントなど、1年かけて丁寧に行うべきと考えるがどうか。

答 今年3月28日に室津小学校の閉校式典を予定している。

問 児童がこれまでと変わらない学校生活を維持できるようなクラス担任等の配慮は考えられているか。

答 児童の不安を少しでも和らげるよう、教職員の配置についても配慮できるように調整している。

